



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 Solvvy株式会社 上場取引所 東
コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	7,679	14.5	1,860	14.8	2,552	29.1	1,743	—
2025年6月期	6,705	25.1	1,620	30.6	1,977	30.7	△628	—

（注）包括利益 2026年6月期 2,268百万円（－％） 2025年6月期 △819百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	153.70	—	36.0	8.0	24.2
2025年6月期	△56.95	—	△17.5	7.3	24.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	34,423	5,535	16.0	497.81
2025年6月期	29,619	4,190	14.1	361.96

（参考）自己資本 2026年6月期 5,514百万円 2025年6月期 4,170百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,673	△377	△1,118	3,600
2025年6月期	2,099	△1,342	△549	3,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	161	—	4.2
2026年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	223	13.0	4.7
2027年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.3	

（注）1. 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,350	2.3	680	22.0	1,080	3.4	706	1.1	62.23
通期	8,000	4.2	1,900	2.1	2,700	5.8	1,765	1.2	155.58

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期： 11,997,254株 2025年6月期： 11,997,254株

② 期末自己株式数

2026年6月期： 920,000株 2025年6月期： 476,500株

③ 期中平均株式数

2026年6月期： 11,344,597株 2025年6月期： 11,028,949株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,373	18.3	1,743	13.1	2,263	22.5	1,545	—
2025年6月期	6,235	17.2	1,542	25.1	1,846	28.5	△740	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	131.90	—
2025年6月期	△67.10	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	30,235	4,579	15.1	413.41
2025年6月期	26,960	4,550	16.9	394.95

（参考）自己資本 2026年6月期 4,579百万円 2025年6月期 4,550百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当事業年度では、HomeworthTech事業においては、ストックビジネスコンサルティングが順調に進展したことに加え、新規投入した中古住宅向け保証サービスが業績を牽引し大きく成長いたしました。

ExtendTech事業においては、再生可能エネルギー関連機器を中心に引き続き高い社会的ニーズに支えられる形で進展いたしました。

また、利益面におきましては、商品内容の見直しによる利益率の向上や、前受収益を活用した投資運用による営業外収益の寄与により経常利益が大きく増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年8月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。この説明会で使用する説明会資料につきましては、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、この説明会の動画を開催後に当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績の概況)

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高 (千円)	6,705,733	7,679,206	973,473	14.5
営業利益 (千円)	1,620,453	1,860,407	239,953	14.8
経常利益 (千円)	1,977,122	2,552,071	574,949	29.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△628,165	1,743,708	2,371,873	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△56.95	153.70	—	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証などアフターサービスの運営を起点に様々な企業にストックビジネスコンサルティングを展開し、独自のエンゲージメントプラットフォーム（会員型ビジネスOS）の提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンドテック）事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech（ライフテック）事業及びFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）においても、中期経営計画の達成に向けたストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

加えて、継続するインフレ傾向や金融環境の変化等のマクロ経済情勢を見据え、保有する収益不動産の適切な入替による資産性の向上や資金の流動化、並びに金融資産のポートフォリオ最適化を推進するなど、継続的かつ安定的な営業外収益基盤の構築・強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,679百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,860百万円（同14.8%増）、経常利益2,552百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,743百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失628百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
HomeworthTech事業	3,775,008	56.3	4,399,619	57.3	624,610	16.5
ExtendTech事業	2,441,991	36.4	2,626,786	34.2	184,795	7.6
LifeTech事業	457,938	6.8	620,888	8.1	162,950	35.6
FinTech事業その他	30,794	0.5	31,912	0.4	1,118	3.6
合計	6,705,733	100.0	7,679,206	100.0	973,473	14.5

(セグメント別利益)

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
HomeworthTech事業	1,475,644	44.6	1,880,891	48.3	405,247	27.5
ExtendTech事業	1,720,012	52.0	1,832,824	47.0	112,812	6.6
LifeTech事業	135,880	4.1	172,749	4.4	36,869	27.1
FinTech事業その他	△26,497	△0.8	10,913	0.3	37,410	—
報告セグメント計	3,305,039	100.0	3,897,379	100.0	592,339	17.9

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当連結会計年度においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額6,890百万円（前年同期比27.1%増）、前受収益・長期前受収益残高17,337百万円（同22.1%増）、電子マネー発行サービスの導入社数168社（同6.3%増）・未使用残高2,977百万円（同14.3%増）といずれも前年同期比で成長しております。この結果、売上高は4,399百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は1,880百万円（同27.5%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当連結会計年度においては、小中学校向けGIGAタブレット保証における計画の見直しを行いました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,626百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1,832百万円（同6.6%増）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが持つ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けSaaSプロダクトやサイバーセキュリティ対策サービスの提供、システムコンサルティング、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は620百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は172百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他は、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は31百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2025年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
		実績	実績	実績	実績	実績
[HomeworthTech事業]						
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	5,421
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,203
売上高	保証サービス	682	726	807	964	3,181
	検査補修サービス	109	111	94	91	406
	その他	49	48	46	42	187
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	158
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,604
[ExtendTech事業]						
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	1,880
	家電・その他	156	149	134	121	561
[LifeTech事業]						
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	172
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	285

		2026年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		1,202	1,457	2,046	2,183	6,890	127.1%
前受収益・長期前受収益残高		14,679	15,304	16,352	17,337	17,337	122.1%
売上高	保証サービス	838	882	1,014	1,176	3,912	123.0%
	検査補修サービス	73	81	78	72	305	75.2%
	その他	40	44	45	50	181	96.9%
電子マネー	導入社数	166	166	167	168	168	106.3%
	未使用残高	2,683	2,740	2,866	2,977	2,977	114.3%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	275	452	552	838	2,119	112.7%
	家電・その他	145	115	127	118	507	90.3%
[LifeTech事業]							
売上高	コーポレートDX	57	49	33	34	175	102.0%
	ライフスタイルDX	93	108	102	141	445	155.8%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の財政状態の概況)

	2025年6月期	2026年6月期	増減額
総資産(千円)	29,619,524	34,423,452	4,803,928
純資産(千円)	4,190,876	5,535,229	1,344,353
自己資本比率(%)	14.1	16.0	—
1株当たり純資産(円)	361.96	497.81	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,803百万円増加し34,423百万円となりました。これは主に、売掛金が2,305百万円、立替金が519百万円、投資有価証券が662百万円及び長期前払費用が852百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,459百万円増加し28,888百万円となりました。これは主に、保証損失引当金が1,109百万円減少した一方、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が2,630百万円及び長期預り金が645百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し5,535百万円となりました。これは主に、自己株式が688百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が1,743百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が524百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は16.0%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が62.5%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)が21.8%という構成であり、有利子負債は7.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も239.5%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2025年6月期	2026年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,099,998	1,673,966	△426,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,342,062	△377,224	964,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△549,549	△1,118,241	△568,692
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△6,079	8,294	14,373
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	202,307	186,794	△15,512
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	2,804,524	3,413,948	609,423
株式交換による現金及び現金同等物の増加額 (千円)	407,116	—	△407,116
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,413,948	3,600,742	186,794

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より186百万円増加し、3,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,673百万円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に、保証損失引当金の減少1,109百万円、売上債権の増加2,320百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,475百万円、長期前受収益の増加2,630百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は377百万円（前年同期は1,342百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入647百万円、投資不動産の売却による収入419百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出374百万円、投資有価証券の取得による支出422百万円、投資不動産の取得による支出570百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,118百万円（前年同期は549百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出406百万円、自己株式の取得による支出688百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、顧客のストックビジネス創出を支援するストックビジネスコンサルティングを提供してまいります。

2027年6月期の業績予想につきましては、各事業の順調な成長を見込む一方で、住宅領域での中東情勢影響や建築基準法の改正に伴う新築戸建住宅の引渡し時期の長期化傾向、ExtendTech事業での小中学校向けGIGAタブレット保証における計画の見直しを踏まえたうえで保守的に見積もり、売上高8,000百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,900百万円（同2.1%増）、経常利益2,700百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,765百万円（同1.2%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,528,340
売掛金	2,515,669	4,821,421
前払費用	908,833	1,016,536
立替金	2,274,838	2,794,753
その他	696,122	786,640
流動資産合計	9,694,227	12,947,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,445	119,079
減価償却累計額	△40,555	△50,969
建物（純額）	72,889	68,109
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△10,275	△14,128
リース資産（純額）	8,990	5,137
建設仮勘定	88,458	106,717
その他	108,338	105,453
減価償却累計額	△74,687	△75,215
その他（純額）	33,651	30,237
有形固定資産合計	205,330	211,542
無形固定資産		
のれん	16,043	12,341
その他	632,039	678,953
無形固定資産合計	648,083	691,294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,125	6,869,174
出資金	200,020	200,000
差入保証金	2,154	290
長期前払費用	4,382,962	5,235,632
投資不動産	7,262,251	7,540,749
減価償却累計額	△246,481	△335,542
投資不動産（純額）	7,015,770	7,205,207
その他	1,263,332	1,062,100
投資その他の資産合計	19,071,365	20,572,405
固定資産合計	19,924,779	21,475,242
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	29,619,524	34,423,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	138,695
1年内返済予定の長期借入金	480,498	130,360
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	424,400
前受収益	2,429,236	2,801,494
預り金	511,659	588,268
賞与引当金	193,255	227,470
保証損失引当金	1,336,795	227,184
その他	507,548	865,058
流動負債合計	5,597,711	5,407,171
固定負債		
長期借入金	1,792,682	1,990,911
リース債務	5,651	1,412
長期前受収益	12,612,846	15,242,986
長期預り金	5,062,961	5,708,270
ポイント引当金	10,424	12,584
その他	346,371	524,885
固定負債合計	19,830,937	23,481,051
負債合計	25,428,648	28,888,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,810,359
利益剰余金	1,891,014	3,360,735
自己株式	△700,776	△1,389,445
株主資本合計	4,174,141	4,993,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	520,477
その他の包括利益累計額合計	△4,023	520,477
非支配株主持分	20,757	20,765
純資産合計	4,190,876	5,535,229
負債純資産合計	29,619,524	34,423,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,705,733	7,679,206
売上原価	1,897,879	2,029,572
売上総利益	4,807,853	5,649,634
販売費及び一般管理費	3,187,400	3,789,227
営業利益	1,620,453	1,860,407
営業外収益		
受取利息	61,824	92,608
受取配当金	12,955	9,784
有価証券売却益	44,068	111,684
投資不動産賃貸料	322,372	321,846
投資不動産売却益	116,196	157,824
その他	61,631	221,752
営業外収益合計	619,048	915,500
営業外費用		
支払利息	22,584	26,322
有価証券売却損	12,088	9
投資不動産賃貸費用	199,796	187,358
その他	27,909	10,145
営業外費用合計	262,379	223,835
経常利益	1,977,122	2,552,071
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	9,276
保証損失	2,797,637	—
固定資産除却損	11,103	66,866
組織再編費用	14,416	—
その他	5,924	—
特別損失合計	2,834,861	76,142
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△857,738	2,475,929
法人税、住民税及び事業税	60,612	423,569
法人税等調整額	△290,314	308,643
法人税等合計	△229,702	732,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	△628,036	1,743,715
非支配株主に帰属する当期純利益	128	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△628,165	1,743,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△628,036	1,743,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,025	524,500
その他の包括利益合計	△191,025	524,500
包括利益	△819,061	2,268,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△819,190	2,268,208
非支配株主に係る包括利益	128	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263
当期変動額					
新株の発行		2,493,966			2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△628,165		△628,165
剰余金の配当			△75,364		△75,364
自己株式の取得				△700,910	△700,910
自己株式の処分		78,910		187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,572,877	△703,530	△513,468	1,355,878
当期末残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,001	187,001	—	3,005,264
当期変動額				
新株の発行				2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△628,165
剰余金の配当				△75,364
自己株式の取得				△700,910
自己株式の処分				266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191,025	△191,025	20,757	△170,267
当期変動額合計	△191,025	△191,025	20,757	1,185,611
当期末残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141
当期変動額					
新株の発行		8			8
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,708		1,743,708
剰余金の配当			△273,986		△273,986
自己株式の取得				△688,939	△688,939
自己株式の処分		△0		269	269
連結子会社が保有する親会社株式 の親会社による取得		38,784			38,784
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	38,792	1,469,721	△688,669	819,845
当期末残高	212,336	2,810,359	3,360,735	△1,389,445	4,993,986

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876
当期変動額				
新株の発行				8
親会社株主に帰属する当期純利益				1,743,708
剰余金の配当				△273,986
自己株式の取得				△688,939
自己株式の処分				269
連結子会社が保有する親会社株式 の親会社による取得				38,784
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	524,500	524,500	7	524,508
当期変動額合計	524,500	524,500	7	1,344,353
当期末残高	520,477	520,477	20,765	5,535,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△857,738	2,475,929
減価償却費	228,610	325,013
のれん償却額	2,468	3,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,976	34,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,812	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,789	2,160
保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,109,610
受取利息及び受取配当金	△74,780	△102,392
支払利息	22,584	26,322
為替差損益(△は益)	16,651	△35,687
有価証券売却損益(△は益)	△31,980	△111,675
投資不動産売却損益(△は益)	△116,196	△157,824
固定資産除却損	11,103	66,866
投資有価証券評価損益(△は益)	5,779	9,276
保証損失	2,797,637	—
組織再編費用	14,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160,578	△2,320,963
仕入債務の増減額(△は減少)	28,416	17,478
前受収益の増減額(△は減少)	278,135	379,432
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,104,319	2,630,140
預り金の増減額(△は減少)	△131,091	76,609
長期預り金の増減額(△は減少)	490,239	645,309
未払金の増減額(△は減少)	△9,308	87,783
前払費用の増減額(△は増加)	△211,974	△107,587
長期前払費用の増減額(△は増加)	△573,773	△858,866
立替金の増減額(△は増加)	△233,259	△519,915
その他	176,156	△12,847
小計	2,645,799	1,442,864
利息及び配当金の受取額	60,450	79,692
利息の支払額	△22,785	△26,923
法人税等の支払額	△583,465	△29,769
法人税等の還付額	—	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,998	1,673,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,453	△10,608
無形固定資産の取得による支出	△370,017	△374,125
投資有価証券の取得による支出	△1,280,017	△422,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	326,155	647,658
投資不動産の取得による支出	△1,327,058	△570,667
投資不動産の売却による収入	901,279	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	—
保険積立金の積立による支出	△37,487	△36,027
敷金の差入による支出	△65,375	△71,593
敷金の返還による収入	34	1,864
出資金の返還による収入	10	20
その他	11,869	39,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,062	△377,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	254,500
長期借入金の返済による支出	△356,112	△406,409
リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△113,663	△688,454
配当金の支払額	△75,535	△273,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,549	△1,118,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,079	8,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,307	186,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,413,948	3,600,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

株式会社メディアシーク

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」、「ExtendTech事業」、「LifeTech事業」及び「FinTech事業その他」の4つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

「LifeTech事業」

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

「FinTech事業その他」

FinTech事業その他においては、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの資産及び負債の算定方法の変更)

当連結会計年度より、一部事業を株式会社メディアシークから当社へ移管したことにより、セグメント資産及びセグメント負債の配分方法の見直しを行い、算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733	—	6,705,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192,178	—	192,178	△192,178	—
計	3,775,008	2,441,991	650,116	30,794	6,897,911	△192,178	6,705,733
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,644	1,720,012	135,880	△26,497	3,305,039	△1,684,586	1,620,453
セグメント資産（注4）	11,370,256	3,025,316	210,440	77,498	14,683,512	14,936,012	29,619,524
セグメント負債（注4）	16,955,263	3,772,146	7,067	12,002	20,746,479	4,682,169	25,428,648
その他の項目							
減価償却費	107,317	6,672	—	—	113,990	114,620	228,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,468	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,664	8,324	—	—	736,989	3,266,323	4,003,313

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△1,684,586千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用
△1,684,586千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債
であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価
証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であり
ます。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用797,748千円、長期前払費用
8,722,352千円、前受収益2,112,199千円及び長期前受収益12,090,854千円がそれぞれ含まれており、その主な
ものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を
収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を
超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保
険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対
応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前
払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注5）減価償却費の調整額114,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資
不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額2,468千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,266,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社
資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,399,619	2,626,786	620,888	31,912	7,679,206	—	7,679,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	95,304	—	95,304	△95,304	—
計	4,399,619	2,626,786	716,192	31,912	7,774,510	△95,304	7,679,206
セグメント利益	1,880,891	1,832,824	172,749	10,913	3,897,379	△2,036,972	1,860,407
セグメント資産（注4）	9,799,547	4,189,804	159,655	43,021	14,192,029	20,231,422	34,423,452
セグメント負債（注4）	20,794,384	3,756,806	7,636	1,377	24,560,205	4,328,017	28,888,222
その他の項目							
減価償却費	163,935	7,662	2,929	10,543	185,070	139,942	325,013
のれんの償却額	—	—	—	—	—	3,702	3,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,959	1,631	29,667	32,568	243,826	1,191,113	1,434,940

（注1）セグメント利益の調整額△2,036,972千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△2,036,972千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用161,597千円、長期前払費用5,210,181千円、前受収益2,571,741千円及び長期前受収益14,765,904千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注5）減価償却費の調整額139,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額3,702千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,191,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	361.96円	497.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△56.95円	153.70円

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△628,165	1,743,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△628,165	1,743,708
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,028,949	11,344,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数200個(普通株式1,200株))。	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。